

国際調査機関の見解書に対する非公式コメント

国際事務局 御中

1. 国際出願の表示 PCT/JP2005/000345

2. 出願人

名称

日本電気株式会社
NEC CORPORATION

あて名

〒108-8001 日本国東京都港区芝五丁目7番1号
7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8001
Japan

国籍

日本国 Japan

住所

日本国 Japan

3. 代理人

氏名

(8081) 弁理士 加藤 朝道

KATO, Asamichi



あて名

〒222-0033 日本国神奈川県横浜市港北区新横浜
3丁目20番12号望星ビル7階 加藤内外特許事務所
c/o A. Kato & Associates,
Bohsei Bldg. 7th Floor, 20-12, Shin-Yokohama
3-chome, Kohoku-ku, Yokohama-shi, Kanagawa
222-0033 JAPAN

4. 通知の日付 29.03.2005

5. 非公式コメントの内容 別紙のとおり

6. 添付書類の目録 なし

JP 08/000345

5. 非公式コメントの内容

(1) 見解書の理由

[第IV欄 発明の単一性の欠如]

請求の範囲 1-44 に共通の事項は、受信側からの制御情報によって動画像符号化送信装置の動作を制御することである。

しかしながら、上記共通の事項は、文献 JP 2002-537736 A (ノキア モービル フォーンズ リミテッド) 2002. 11. 05, 段落【0014】～【0018】、【0030】～【0040】に開示されているように周知であるから、新規であるとは認められない。

結果として、上記共通の事項は先行技術の域を出ないから、PCT規則 13. 2 の第2文の意味において、上記共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲すべてに共通の事項はない。

PCT規則 13. 2 の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則 13 の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

したがって、請求の範囲 [1-12, 40, 42]、[13-19, 43]、[20-26, 44]、[27-39, 41] は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

[第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の
2. 1 (a) (1) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明]

文献 1 : JP 2002-537736 A (ノキア モービル フォーンズ リミテッド)

2002. 11. 05, 段落【0014】～【0018】、【0030】～【0040】

文献 2 : JP 2002-34021 A (三菱電機株式会社)

2002. 01. 31, 段落【0025】～【0027】

文献 3 : 後藤 隆, 久留巢 洋二, 伊藤 文彦, 玉木 規夫,

広帯域ネットワーク環境下における多地点映像通信システムの検討,

JP05/000345

電子情報通信学会技術報告, Vol. 102, NO. 498, 2002. 12. 06, p. 7-12

文献4: 笠井 裕之, 富永 英義, H. 323-SIP

ゲートウェイシステムの研究開発,

情報処理学会研究報告, Vol. 2002, NO. 25, AVN-36, 2002. 03. 08, p. 53-58

文献5: JP 3095526 U (株式会社アルファシステムズ) 2003. 08. 08, 段落【0019

]

文献6: JP 2003-143219 A (松下電器産業株式会社) 2003. 05. 16, 全文, 全図

文献7: JP10-200897 A (日本電信電話株式会社) 1998. 07. 31, 全文, 全図

文献8: JP 6-217282 A (日本電気株式会社) 1994. 08. 05, 全文, 全図

文献9: JP 7-298272 A (キャノン株式会社) 1995. 11. 10, 全文, 全図

文献10: JP10-164143 A (株式会社日立製作所) 1998. 06. 19, 【図2】

文献11: Takeshi Saito, Ichiro Tomoda, Yoshiaki Takabatake,

Keiichi Teramoto, Kensaku Fujimoto,

Wireless gateway for wireless home AV network and its

implementation, IEEE Transactions on Consumer Electronics,

Volume:47, Issue:3, 2001. 08, Pages:496-501

請求の範囲1、3、4、7-10、40、42に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、文献2に記載されたように、制御情報を所定の間隔で送信することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5、6、11、12に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3-5とにより進歩性を有しない。動画像通信においてSIPを使用することは文献3-5に記載の如く周知であるから、文献1に記載された発明において、H. 245に代えてSIPを採用することは、当業者にとって容易である。

JP05/000345

請求の範囲13-17、43に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献6とにより、進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲18、19に係る発明は、文献1と文献3-6とにより、進歩性を有しない。文献1に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御し、文献3-5に記載されたように、伝送プロトコルとしてSIPを採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲20-22、44に係る発明は、国際調査報告で引用された文献7と国際調査報告で引用された文献8、9とにより、進歩性を有しない。文献7に記載された発明において、文献8、9に記載されたように、伝送帯域を送信したビットストリームから算出することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲23-26に係る発明は、文献7と文献4、5、8、9とにより、進歩性を有しない。文献7に記載された発明において、文献8、9に記載されたように、伝送帯域を送信したビットストリームから算出し、文献4、5に記載されたように、伝送プロトコルとして、H. 245やSIPを採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲27、41に係る発明は、国際調査報告で引用された文献10、11に記載されているから新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲28に係る発明は、文献10、11と文献2とにより、進歩性を有しない。文献10、11に記載された発明において、文献2に記載されたように、制御情報を所定の間隔で送信することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲29-32に係る発明は、文献10、11と文献4、5とにより進歩性を有しない。文献10、11に記載された発明において、文献4、5に記載されたように、伝送プロトコルとして、H. 245やSIPを採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲33-35に係る発明は、文献10、11と文献6とにより、進歩

JP05/000845

性を有しない。文献10、11に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲36-39に係る発明は、文献10、11と文献4-6とにより、進歩性を有しない。文献10、11に記載された発明において、文献6に記載されたように、符号化側に出す要求の間隔を伝送帯域に応じて制御し、文献4、5に記載されたように、伝送プロトコルとして、H.245やSIPを採用することは、当業者にとって容易である。

[第Ⅷ欄 国際出願に対する意見]

請求の範囲1-42では、画像劣化に関する事項が何等明らかにされていないから、請求の範囲1-42に係る発明によって、課題が解決できるか不明である。

(2) 本願発明と文献との対比

本願請求の範囲1に記載された発明は、動画像受信復号化装置で映像をデコードした際のエラーの有無に拘わらず、制御情報を動画像符号化送信装置に送信する動画像受信復号化装置を提供するものであります。

そのために、本願請求の範囲1に記載された発明は、データ受信系(図2の21、22)とは独立した、制御情報作成部(図2の23)と、制御情報送信部(図2の24)と、を備え、

前記制御情報作成部が、伝送エラーによる画質劣化の発生有無に拘わらず、前記動画像符号化送信装置の動作を制御するための制御情報を作成するとともに、前記制御情報送信部が、前記制御情報を動画像符号化送信装置に送信するという制御情報の流れを達成しているものであります。

上記構成によって、本願請求の範囲1に記載された発明は、動画像受信復号化装置が、エラーが発生しているにも拘らずエラーが存在しないと誤認識した場合であっても、確実に画質劣化を抑止することができるという顕著な効果を奏して

JP051000345

いるものであります。

・文献1：JP 2002-537736 A (NOKIA MOBILE PHONES LIMITED)

これに対して、文献1に記載のマルチメディア移動通信システムにおいては、エンコードされた映像データを映像デコーダで受信し、受信した映像データをデコードして映像データにエラーが含まれるか否かを判定し（同公報図4の302～312）、エラーが含まれると判定された場合に、更新メッセージを送信する（同公報図4の314）構成となっております。

このため、文献1のマルチメディア移動通信システムにおいては、エラーが存在しないと誤認識した場合（即ち、実際にはエラーが発生している）に、画質劣化を抑止するという作用効果はなし得ません。

また、その他文献2乃至11にも、上述した本願発明の特徴的な構成は何ら開示されておられません。

以上により、PCT19条の補正後の請求の範囲1-44が、PCT規則13.2の第2文にいう特別な技術的特徴を含む技術的な関係を有し、発明の単一性の要件を充足するものとなったこと、新規性及び進歩性を有し当業者にとって自明なものでないこと、そして、画質劣化という課題に対する解決のメカニズムが明らかにされたものと確信いたします。

以上